

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

宮崎 昌美 (みやざき まさみ)

所在地 埼玉県



組織名・所属 役職 株式会社アイヌ
シニアアドバイザー

略歴

昭和 62 年 狹山市 採用
(市民税課、情報システム課、広報課、行革推進課、障害者福祉課)
平成 25 年 狹山市 広報課長
平成 28 年 狹山市 総合政策部次長 兼 行政経営課長
平成 30 年 狹山市 福祉こども部次長 兼 福祉政策課長 退職
令和 元年 現職
(令和 3 年～4 年 入間市政策参与を兼職)

○主な取組内容・実績

<自治体DX支援>

- ・ 令和 5 年度 令和 5 年度「情報通信月間」関東総合通信局長表彰（個人）受賞
- ・ 令和 3 年度 埼玉県入間市の政策参与（自治体DX・行政改革）として、自治体DX推進体制の構築及びDX推進ビジョンの策定等に携わった
- ・ 平成 30 年度～ 総務省地域情報化アドバイザーとして、複数の自治体を支援
※令和 6 年度は本アドバイザー制度等を含め 30 団体を支援
これまでの支援テーマは、自治体DX推進機運の醸成、DX推進における地方議会の役割、危機管理（被災者支援）と福祉情報の活用、DX事業化提案ワークショップ、行財政改革大綱策定等
対象は、首長～新規採用職員までの全階層、地方議会議員、社会福祉協議会等

<広報関係>

- ・平成 18 年度 地域づくり総務大臣表彰を受賞（自治体モバイルサイトの活用）
- ・平成 19~20 年度 総務省オンライン利用促進WGに参加（自治体モバイルサイト、証明書等のコンビニ交付に関する報告書作成に携わる）
- ・平成 25 年度 総務省地方支援アドバイザーとして、複数自治体にウェブアクセシビリティ研修を実施

<その他>

自治体職員時代の下記システム等の考案・開発実績から、防災や福祉に関連した講演やパネリストとしての登壇実績があります。

- ・危機管理における福祉情報の活用・被災者支援システムとの連携・避難行動要支援者の事前把握システム
- ・災害発生時の携帯電話を使った職員参集&被災状況収集システム
- ・福祉情報連携による断らない相談支援システム・ライフイベントによる手続きのワンストップ化

○その他

- ・地域情報化アドバイザーリストとは別に、自治体職員研修（人事研修）、町村会・地方議会議員向けのセミナー講師等を通じて、DX人材育成、DX推進体制の構築を支援しています
- ・自治体以外にも、社会福祉協議会のDX研修や業務改革支援、相談支援専門員協会等のDX面からの政策立案研修も実施しています
- ・情報政策部門と行革推進部門、福祉政策部門（ケースワーカー含む）の経験から、自治体DXを加速させる前提として「地域共生社会の実現」があること、DXの目的は「まちとひとの Well-being の実現」であることを掲げています。テクノロジーなど情報システム的な側面ではなく、2040 年問題への対応をはじめ自治体経営の側面からのアプローチが特徴です
- ・セミナーや研修では、首長などの経営層、管理職、推進リーダー、若手職員、地方議会議員のそれぞれに合わせた内容で実施することが可能です。講義形式以外に、ワークショップ付研修や複数に渡ってDX提案（首長プレゼンまで）を支援することも可能です
- ・DXは「楽をする」ために「楽しく」取り組む、ということをモットーとしていますので、研修内容も万人が理解できるような平易な内容で、エピソードを中心にご紹介しています。自分のために取り組みたくなるようなDX推進機運の醸成を組織レベルで実現することです

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 宮崎昌美

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)		
1 水道事業	11 船舶事業	
2 簡易水道事業	12 港湾整備事業	
3 工業用水道事業	13 市場事業	
4 軌道事業	14 と畜場事業	
5 自動車運送事業	15 観光施設事業	
6 鉄道事業	16 宅地造成事業	
7 電気事業	17 駐車場整備事業	
8 ガス事業	18 介護サービス事業	
9 病院事業	19 その他事業()	
10 下水道事業	20 第三セクター	

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
事業共通	1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	2 DXの取組	9 料金改定
	3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6 上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7 第三セクターの経営健全化	14 その他()
各事業分野	水道事業・工業用水道事業	
	1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	
	1 運転手・技術職員の確保対策	5 診療報酬の最適化
	2 運転手の労務管理	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	3 車両(船舶)整備の低コスト化	7 病院建設費のコスト削減
	電気事業・ガス事業	
	1 技術職員の確保対策	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	2 原材料調達の低コスト化	
	下水道事業	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
1 固定資産台帳の整備・早期更新		
2 財務書類の整備・早期作成		
3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
4 公共施設マネジメントへの活用		
5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
6 その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
3 全局的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
4 総合管理計画の予算編成等への活用		
5 その他()		

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 DXの機運醸成	
	2 情報システムの標準化・共通化	
	3 マイナンバーカードの利活用の推進	
	4 行政手続のオンライン化	
	5 データ利活用・EBPM	
	6 BPR・業務改革	
	7 自治体職員のデジタル人材への育成	
	8 外部デジタル人材の確保	
	9 セキュリティ対策	
	10 その他()	

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5 ゼロカーボン・ドライブ	
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9 その他()	